

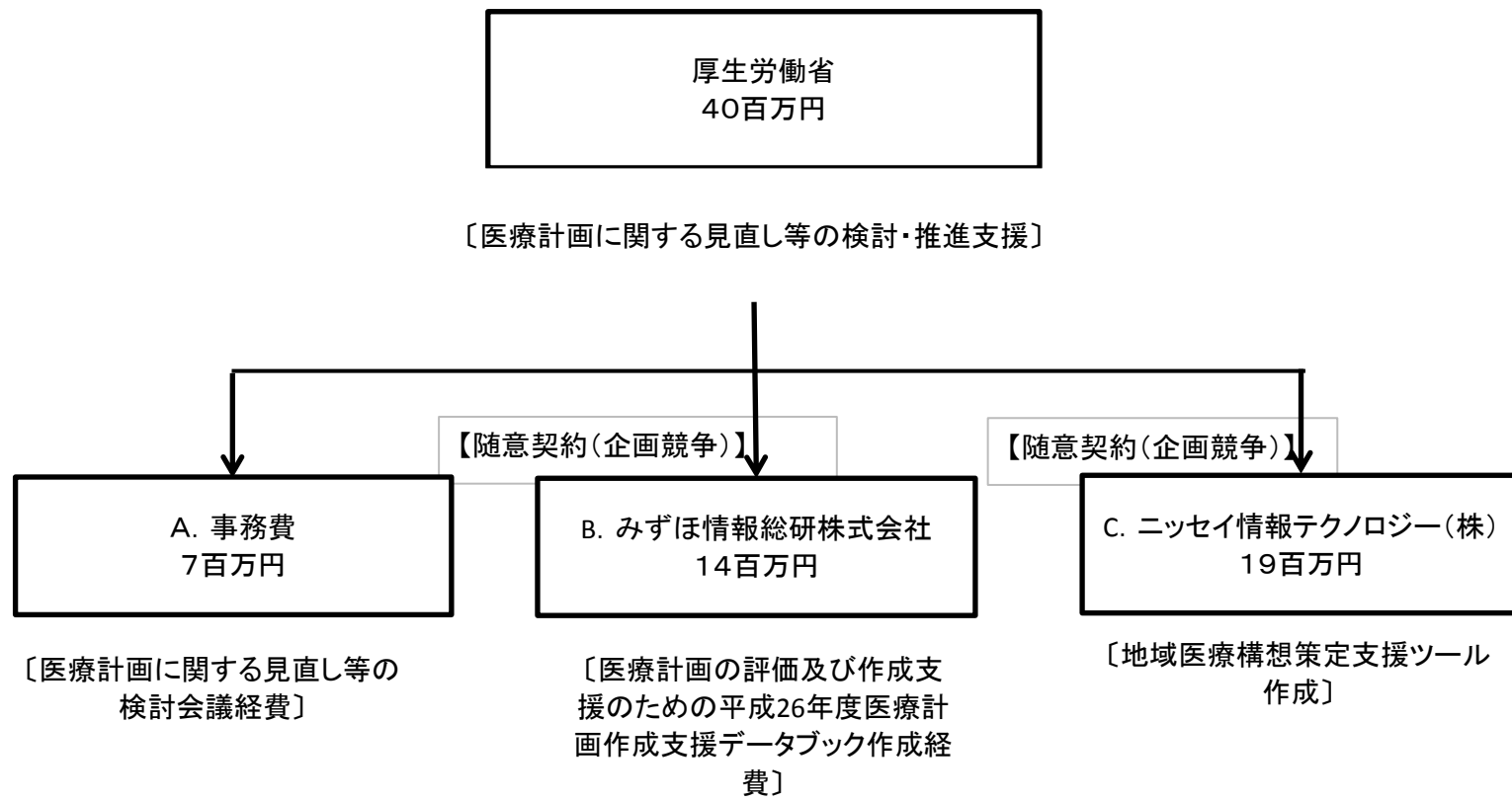
平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費			担当部局	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室			室長：佐々木 昌弘
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	医療法第30条の4、第30条の6、第30条の8			関係する計画、通知等	平成24年3月30日医政発0330第28号「医療計画について」平成24年3月30日医政指発0330第9号「疾病又は事業及び在宅医療に係る医療体制について」等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県の医療計画について、計画の実効性を確保するための支援を行うことにより、都道府県が自ら評価し必要な見直しを実施できるようにすることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県の医療計画について都道府県が自ら評価し必要な見直しを実施することを支援するため、検討会を開催し、医療計画の評価等を行うための有効な指標の検討や、必要なデータの集計・可視化や支援ソフトの開発を行い、都道府県に提供等を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	34	33	36		
		補正予算	—	—	19	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	3	34	52	36	0		
執行額	1	31	40					
執行率(%)	33%	91%	77%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	都道府県が医療計画の一部である地域医療構想を29年度までに策定する。(27年度から策定開始)	地域医療構想を策定した都道府県数	成果実績	県	—	—	—	
			目標値	県	—	—	—	20
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究会回数	活動実績	回	6	4	11		
		当初見込み	回	6	10	10	18	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	データブック作成数(25年度から)	活動実績	枚	—	122	50		
		当初見込み	枚	—	122	50	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	策定支援ツール作成数(26年度限り)	活動実績	枚	—	—	50		
		当初見込み	枚	—	—	50	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y X:「執行額」 Y:「研究会回数」	単位当たりコスト	円	166,667	500,000	636,364	722,222	
		計算式	X/Y	1,000,000/6	2,000,000/4	7,000,000/11	13,000,000/18	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y X:「執行額」 Y:「データブック作成数」	単位当たりコスト	円	—	237,705	280,000	230,000	
		計算式	X/Y	—	29,000,000/122	14,000,000/50	23,000,000/100	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	$X/Y$ X:「執行額」 Y:「策定支援ツール作成数」		単位当たり コスト	円	-	-	380,000	-
			計算式	X/Y	-	-	19000000/50	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	2						
	庁費	7						
	社会保障関係情報化業務 庁費	23						
	計	36	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	都道府県が医療計画を自ら評価し見直しをするための支援であるため国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県が医療計画を自ら評価し見直しをするための支援であるため、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療計画が実行性の高いものとするため、優先度は高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争で行われているが、支出先の選定は妥当に行われている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年の実績等に応じた経費を計上しており妥当である。27年度から始まる地域医療構想策定研修においては、会場借料がかかるため、コスト増となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療計画の支援に係る検討会やデータ集計・可視化、ソフト開発など必要最小限のものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	データブックについては、25年度作成のものをベースに作成し、必要最小限の改訂にとどめたため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後、都道府県が医療計画を策定し、進捗管理を行う手助けとなるツールとして活用が見込まれる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	都道府県の医療計画について、都道府県が自ら評価し必要な見直しを実施することにより、計画の実効性を確保するため必要な支援であり、平成26年度は11回の研修、また、医療計画の評価等を行うための有効な指標の検討や必要なデータの集計、支援ソフトの改訂を行った。その支援ソフトを活用して、都道府県においては、平成27年度から地域医療構想を策定することとなる。			
	改善の方向性	医療計画作成支援データブックを活用して、都道府県が、医療計画の実効性を確保できるよう、引き続き事業を進めていくとともに、平成27年度から都道府県が策定する地域医療構想の策定支援のため、支援ソフトの活用方法について都道府県職員に対して研修を行う必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	835	平成24年度	733
平成25年度	23	平成26年度	22		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.委員(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討会出席にかかる諸謝金	3			
委員等旅費	検討会出席にかかる旅費	2			
計		5	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	医療計画作成支援データブック作成	14			
計		14	計		0
C.ニッセイ情報テクノロジー(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	地域医療構想策定支援ツール作成	19			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員(複数)	検討会出席	5	—	—
2	飯野海運(株)	会場貸出	0.4	随意契約	—
3	社会保険診療報酬支払基金	消耗品販売	0.3	随意契約	—
4	(株)社会保険研究所	消耗品販売	0.3	随意契約	—
5	大和総合印刷(株)	資料印刷	0.3	随意契約	—
6	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	会議議事録作成	0.2	随意契約	—
7	(福祉)友愛十字会友愛書房	図書販売	0.1	随意契約	—
8	(有限)タケマエ	消耗品修理	0.1	随意契約	—
9	リコーリース(株)	印刷機貸出	0	随意契約	—
10	扶桑速記印刷(株)	会議議事録作成	0	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	医療計画作成支援データブック作成	14	2	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイ情報テクノロジー(株)	地域医療構想策定支援ツール作成	19	2	99.9%